

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○経営革新等支援
主な取組	経営革新等支援事業			
対応する主な課題	②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経営革新計画策定支援を通じて、申請事業者の経営の見直しや分析を行い、事業計画の精度を高め、実行可能性を高める。		28件				
		経営革新計画承認件数				
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【098-866-2343】		中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中小企業等経営革新強化支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：経営革新計画策定支援を通じて、申請事業者の経営の見直しや分析を行い、事業計画の精度を高め、実行可能性を高めるための支援を行った。 OR3年度：経営革新計画策定支援を通じて、申請事業者の経営の見直しや分析を行い、事業計画の精度を高め、実行可能性を高める。

様式1(主な取組)

活動指標名	経営革新計画の承認件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	39	48	53	57	66	28	100.0%	34,000	順調	<p>経営革新計画策定支援を通じて、申請事業者の経営の見直しや分析を行い、事業計画の精度を高め、実行可能性を高める支援を行った。R2年度は、77件の申請があり、66件の承認を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>承認件数は、66件と計画値25件を大きく上回っている。経営革新計画策定支援について商工会・商工会議所の経営指導員と連携を取ることで、より効果的な事業者支援の実施に取り組んでいる。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・委託先である沖縄県産業振興公社、受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットについて周知し、理解を深めてもらう等、より連携を密にした協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。</p>						<p>・申請事業者の現地調査には、商工会等の経営指導員が同席してもらい、計画策定の伴走支援を行ってもらった。商工会等の経営指導員の会議にも公社アドバイザーが出席するなど連携体制も整いつつある。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・地域の商工会・商工会議所が経営革新計画策定の際の相談機関となっているが、地域毎に事業への取組が異なる。
- ・事前に認定支援機関等に計画策定の支援を受けることなく、直接計画を提出してくる事業者が多いため提出窓口となっている産業振興公社の負担が増している。

○外部環境の変化

- ・コロナ禍で既存事業での売上が見込めなくなっている事業者が多く、経営革新に取り組む事業者が増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各商工会・商工会議所等に対して経営革新計画の策定支援への協力を求め、協同体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・経営革新計画の提出に当たっては、事前に商工会・商工会議所等の認定支援機関等の支援を受ける流れに変更する。
- ・地域の商工会・商工会議所とより連携をとり、協同体制を強化し、一体となって事業者支援に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○経営革新等支援
主な取組	小規模事業者等IT導入支援事業			
対応する主な課題	②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、ソフトウェア等の導入費用を補助し、導入・活用に向けたIT専門家のハンズオン支援のほか、労働生産性分析アンケートを実施し、全国最低水準の労働生産性の向上に向けた取組を実施する。					50件 小規模事業者等のIT化の支援件数	→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【098-866-2343】			
		小規模事業者等の業務のIT化の支援による労働生産性の向上				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 小規模事業者等IT導入支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	45,093	44,300	一括交付金(ソフト)	OR2年度：29社交付決定(うち2社取り下げ)し、ハンズオン支援を実施したほか、労働生産性分析アンケート調査を実施した。 OR3年度：50社交付決定を目標とし、引き続きハンズオン支援と労働生産性分析アンケート調査を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	IT導入補助50社				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	27	50	54.0%	45,093	大幅遅れ	178社の応募があり、29社に補助金交付決定を行ったが、2社取り下げとなり、27社となった。ハンズオン支援も行い、27社全て業務改善につながった。	
活動指標名	—				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
	—	—	—	—	—	—					R2年度は、新型コロナウイルスの影響を鑑み、補助金の補助率が1/2から10/10へ変更となり、実績値の27社で予算額の上限に達した為、当初の計画値を下回る結果となった。R3年度については予算額は問題無く措置されているため、計画値を達成できる見込み。
活動指標名	—				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案								反映状況			
—								—			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ハンズオン支援にあたっては、商工会/商工会議所の経営指導員の同行を求めているが、各商工会の本事業への関わり具合の認識に差がある。

○外部環境の変化

・コロナ禍による売上が減少している事業者が増加しており、IT投資に余裕が無い事業者が相当程度顕在化すると思われる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ハンズオン支援への経営指導員の同行について、商工会/商工会議所に対して、事業の説明を行い、経営指導員のITリテラシー向上が重要であることを理解してもらう必要がある。

・売上減少においても、IT投資が必要であると考える事業者の掘り起こしにつとめる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ハンズオン支援にあたっては、同行する経営指導員のため、R2年度の事業者の補助効果も含め説明し、事業の必要性を理解してもらう。

・金融機関や各支援機関のほか、ITベンダーにも本事業を周知し、事業の周知徹底につとめることで、IT投資が必要であると考える事業者の掘り起こしに努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	中小企業基盤強化プロジェクト推進事業			
対応する主な課題	<p>①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。</p> <p>③また、本県における事業所の創業率は全国でも上位にあるものの、廃業率についても、全国平均の6.6%に比較して、沖縄県が7.2%で上位にあることから、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。		33件				
採択件数						
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課 【098-894-2030】					
県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中小企業基盤強化プロジェクト推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
							一括交付金(ソフト)	補助	599,979	447,535

様式1(主な取組)

活動指標名	採択件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	43	35	32	32	29	26	100.0%	211,861	順調	<p>経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトを公募し、採択を行った。</p> <p>採択プロジェクトの効果を最大限高められるよう、専門家によるハンズオン支援等を行った。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県産素材を使用した商品の販路を拡大する取組や、SNS等を活用した販売の仕組みを構築する取組など、課題解決プロジェクト23件、企業連携プロジェクト6件の合計29件の取組を支援しており、進捗状況は順調である。</p>
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施前に事業計画の十分な修正等が行えるよう、事前相談期間（ブラッシュアップ期間）期間を確保する。 ・実施主体間で、プロジェクト進捗管理のための調整会議を定期的に行い、各事業者のプロジェクトがより高い効果を上げるよう、支援していく。 ・プロジェクトをより戦略的に選定することや、補助終了後の自走化（継続化）を目指したハンズオン支援を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事前相談期間を2週間程度確保し、事業計画のブラッシュアップを行った。 ・プロジェクト進捗管理表を作成し、各事業者の進捗状況を実施主体間で共有するとともに、より高い効果を上げるよう支援を行った。 ・プロジェクトの採択について、審査項目及び配点の見直しを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 応募受付期間が短く、応募の機会を確保する必要がある。
- ・ プロジェクトの採択にあたり、社会情勢の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定していく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画の見直しが必要となったプロジェクトがあった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 応募の機会を確保するため、応募受付期間を確保必要がある。
- ・ プロジェクトの採択にあたり、社会情勢の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 応募の機会を確保するため、応募受付期間を確保する。
- ・ 社会情勢の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	中小企業支援センター事業			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。		窓口相談数 2,500件				
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		中小企業総合支援事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	74,768	75,790	72,827	74,825	76,996	73,680	県単等	OR2年度：窓口相談3,078件、専門家派遣99件、離島セミナー5回、課題解決集中支援3件、販路開拓セミナー5回の他、情報提供事業等を実施。 OR3年度：窓口相談2,500件、専門家派遣60件、離島セミナー4回、課題解決集中支援2件等の他、情報提供事業等を実施。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,679件	2,762件	2,948件	2,969件	3,078件	2,500件	100.0%	76,996	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談3,078件、専門家派遣99回、離島地域等セミナー5回、課題解決集中支援3件、販路開拓セミナー5回の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			令和2年度の窓口相談件数は、3,078件と計画値2,500件に対して達成率100.0%超えとなっている。
	—	—	—	—	—	—	—			令和2年1月に産業振興公社が企業向け実施した窓口相談アンケートの結果、相談結果の満足度や担当者の対応等、9割以上が好評価である。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。						・施策説明会や離島セミナーを計画どおり実施し、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組んだ。 ・相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図ったところ、相談件数の増加につながった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 中小企業支援センターが持つ「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援などの強みを活かし、国の経営相談窓口「よろず支援拠点」との「協業」による体制構築を図った。

○外部環境の変化

・ 県内には、中小企業支援センターの他にも国による経営相談窓口「よろず支援拠点」や各商工会・商工会議所など、中小企業等の支援機関が存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。
- ・ 事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。
- ・ より専門性の高い人員を配置し、県内中小企業者等へのワンストップサービスの強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。
- ・ 窓口相談員1名を常勤とせず、より専門性の高い知識を持つ者を非常勤の嘱託員として複数名勤務させることができるよう人員配置の見直しを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	中小企業組織化指導事業			
対応する主な課題	②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。		新規組合設立件数8件				
実施主体	県、中小企業団体中央会					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 組織化指導事業費(補助事業)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、11件の組合設立がなされた。 OR3年度： 中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。
							県単等	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	新規組合設立件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8	11	6	10	11	8	100.0%	107,550	順調	活動概要 中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、11組の組合設立がなされた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が、継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、指導員による巡回実施指導や窓口相談の強化を図る。						・中小企業のニーズを踏まえた組合設立指導により、11件の設立があった。指導員による巡回実施指導や窓口相談に積極的に取り組んでいる。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・組合員数の減少や経営不振等により活動が休止状態となり、法律に基づく決算書類の提出を行わない組合がある。

○外部環境の変化

・中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・経営不振又は休眠状態にある組合に対して、組合活動の活性化に向けた指導・支援を行う必要がある。
- ・中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や課題を的確に把握する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が、継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、指導員による巡回実施指導や窓口相談の強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	小規模事業経営支援事業費			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内小規模事業者の経営基盤を強化することで、県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行い、小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援事業を推進する。		76,500件				
		相談・指導件数				
実施主体	県、商工会議所、商工会等					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		小規模事業者への相談、指導等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 小規模事業経営支援事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	1,165,623	1,168,471	1,165,056	1,189,187	1,204,753	1,184,446	県単等	OR2年度： 窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。 OR3年度： 窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。	

様式1(主な取組)

活動指標名	相談・指導件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	74,437件	73,826件	70,731件	74,562件	89,468件	76,500	100.0%	1,204,753	順調	県内全域（商工会未設置地区3村除く）において随時相談・指導に取り組んでおり、県内の中小企業事業者に対して、89,468件の相談・指導を行ってきた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値76,500件に対して、89,468件の相談・指導を行い、事業者の細かい悩みや事業展開に助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 ・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。 ・「小規模事業者支援法」の改正を踏まえ、これまで以上に伴走型支援を推進していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・経営発達支援事業における経営発達支援計画の認定を8商工会が受けた。 ・スーパーバイザーにより、各商工会に配属された67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。
- ・コロナ禍における事業者支援において、商工会・商工会議所の果たす役割は増大していることから、経営指導員の更なる資質向上が必要である。

○外部環境の変化

- ・令和元年7月の「小規模事業者支援法」の改正により、商工会及び商工会議所は、市町村との共同により「経営発達支援計画」及び「事業継続力強化支援計画」を策定することが規定された。これに伴い、商工会及び商工会議所においては、これまで以上に伴走型支援に取り組むことが期待されている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う相談対応等が増加しており、事業者支援機関としての役割がこれまで以上に求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コロナ禍における事業者支援において、商工会・商工会議所の果たす役割は増大している。また、法改正による商工会等の職責の増大もあり、より多くの役割が期待されていることから、円滑な支援を行う観点からも経営指導員の資質向上に向けた取組が必要である。
- ・他事業や関係機関の支援内容とのすみ分けについて、十分な検証を行い、効果的な事業実施を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。
- ・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
- ・「小規模事業者支援法」の改正を踏まえ、これまで以上に伴走型支援を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	沖縄雇用・経営基盤強化事業			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者（以下「特定規模事業者」という。）の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
				1,350件		
		指導件数				
実施主体	県、商工会議所、商工会等					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		雇用環境の改善を目的とした相談・指導の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		沖縄雇用・経営基盤強化事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	9,357	9,334	9,354	7,446	7,496	7,139	県単等	OR2年度： 商工会等の経営指導員による金融及び信用保証に関する相談・指導等の他、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等を行った。 OR3年度： 商工会等の経営指導員による金融及び信用保証に関する相談・指導等の他、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	相談・指導件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	1,675	2,084	1,908	1,611	1,375	1,350	100.0%	7,496	順調	県内全域（商工会未設置地区3村を除く）において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、1,375件の相談・指導を行い、経営基盤の強化や融資の決定等に繋げてきた。			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。 令和元年度は、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。 相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。 						<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザーにより、各商工会に配置された67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。 新聞広告やパンフレットの作成及び配布を通じて特定規模事業者にも本事業や沖縄雇用・経営基盤強化資金についての周知を図った。 沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数に対し100%という高い貸付決定率（R2年度：100%）を維持している。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄雇用・経営基盤強化資金事業において、相談、指導等の業務にあっている商工会等の経営指導員は小規模事業経営支援事業費補助金により設置されるものであり、小規模事業者に対する相談指導を本業として取り組んでいる。

○外部環境の変化

・ 令和元年7月に「小規模事業者支援法」の改正が行われ、商工会及び商工会議所は、市町村との共同により「経営発達支援計画」及び「事業継続力強化支援計画」を策定することが規定された。これに伴い、商工会及び商工会議所においては、これまで以上に伴走型支援に取り組むことが期待されている。

・ コロナ禍において、事業者の資金繰り支援は重要となっていることから、対象事業者への活用の働きかけが重要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 本事業は平成24年度から実施しており、「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数は、平成30年度は73件、令和元年度は57件、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うその他融資制度の拡充等により17件となっている。県内には特定規模の事業所がおおよそ6,700余ある。小規模事業経営支援事業費補助事業を本業とする経営指導員の、当該事業における巡回による事業周知や相談指導には限界があるため、各種媒体を有効活用したうえで事業の周知を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

・ 令和元年度は、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。

・ 相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	地域ビジネス力育成強化事業			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。		5件：地域連携体の支援				
		30件：戦略的経営管理の支援				
実施主体	県、支援機関等					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体による中小企業支援等の取組支援 ・県内中小事業者に対する戦略的経営管理の普及促進 				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域ビジネス力育成強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	167,727	142,859	94,223	96,301	71,163	65,992	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 地域連携体の支援を4件行った。 OR3年度： 地域連携体の支援を4件行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	地域連携体の支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9件	8件	5件	4件	4件	5件	80.0%	71,163	順調	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体の支援4件を実施した。
活動指標名	戦略的経営管理の支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33件	43件	42件	32件	0件	0件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 地域連携体に対しては、令和元年度より新しく4連携体(名護、北大東村、恩納村、与那原)を支援してきたところ。令和3年度も引きつづき支援することとなるため、連携体外との連携も促しつつ、引き続き支援する。 戦略的経営管理の支援については、過去5年間で計画値を毎年度クリアしている他、巡回訪問時に経営指導員の同席を求め支援手法やノウハウの移行等一定の効果があった為R1年度で事業終了となった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待され、地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成する。 ・地域の多くの事業者を地域連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外の事業者への呼びかけを行う。 ・成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各連携体にプロジェクトマネージャーやサブマネージャーを設置した。 ・ワーキンググループの設置や関係者を集めたワークショップ、協議会の設立等を各連携体にて実施した。 ・各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域連携体の自立、持続化に向け構成員の各々の事業の連携が必要である。また、連携体外の事業者との連携についても取組んで行く必要がある。

○外部環境の変化

・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。
- ・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう巻き込んでいく。
- ・年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論、共有しておく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待され、地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成する。
- ・地域の多くの事業者を地域連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外の事業者への呼びかけを行う。
- ・成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	小規模事業者等持続化支援事業			
対応する主な課題	③また、本県における事業所の創業率は全国でも上位にあるものの、廃業率についても、全国平均の6.6%に比較して、沖縄県が7.2%で上位にあることから、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
事業承継予定者に対して、主として巡回訪問による事業承継計画策定等の指導を行う。また事業承継及び創業の後概ね5年以内の者に対しても主として巡回による支援を実施する。		91社				
		巡回指導企業数				
実施主体	県、那覇商工会議所、沖縄県商工会、連合会					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		事業承継前後や創業直後の事業者に対する、主として巡回による支援、指導の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	小規模事業者等持続化支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	0	30,038	30,628	30,427	30,553	29,251	県単等	OR2年度：事業承継前事業者166件、事業承継後事業者37件、創業後事業者95件に対し、主として巡回による指導を行った。 OR3年度：事業承継前後、創業後事業者に対して主として巡回による指導を行うとともに、事業承継支援の連携体制構築も目指していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回指導事業者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	137	193	268	298	91	100.0%	30,553	順調	事業承継前事業者166件、事業承継後事業者37件、創業後事業者95件に対し、主として巡回による指導を行った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										事業承継前後、創業後計支援対象企業数91事業者の計画値に対し、298件の支援を行い、円滑な事業承継のための計画策定や、事業承継、創業後の経営安定のための支援を行った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県商工会連合会及び那覇商工会議所に設置する4名のアドバイザーによる巡回指導を強化し、事業承継や創業後の事業者支援を行っていく。 ・ 年6回程度連携会議を開催し、関係機関との情報共有を図るとともに、「事業承継ネットワーク」との連携等により効果的な事業実施に繋げていく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県商工会連合会により、連絡会議を年6回程度開催し、連携体制の充実を図るとともに、窓口となる機関の周知等も行っている。 ・ 国事業により「事業承継ネットワーク会議」が組織され、定期的に連絡会議を開催するなど、関係機関による連携体制の強化が図られている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業承継については、従来より、小規模事業経営支援事業のうちの事業承継経営安定支援事業においてセミナーを中心とした指導事業を行い、また、創業後についても、平成28年度で終期を迎えた創業力・経営力向上支援事業で支援してきたが、今後は巡回訪問によるよりきめ細かい指導が求められている。

○外部環境の変化

・平成30年度から、那覇商工会議所に事業承継ネットワーク地域事務局が設置(国事業)されており、金融機関や商工会、税理士会等の関係各機関で連携しての事業承継支援体制の構築や、事業承継診断を通じた需要の掘り起こしが図られている。

・沖縄県では、沖縄県事業承継戦略策定への参画や、地域事務局主催の連絡会議への参加を通じて、関係各機関との連携体制構築に取り組んでいるところである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成29年度からの事業開始となっている。事業承継については、小規模事業経営支援事業のうちの事業承継経営安定支援事業においてもセミナー形式による支援を行っており、また、沖縄県事業引継ぎ支援センターや中小機構沖縄等の各機関も各種支援を実施している。そのため、県や関係各機関が実施する他事業とのすみ分けに留意し、各機関等との十分な連携を図りながら事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県商工会連合会及び那覇商工会議所に設置する4名のアドバイザーによる巡回指導を強化し、事業承継や創業後の事業者支援を行っていく。
- ・年6回程度連携会議を開催し、関係機関との情報共有を図るとともに、「事業承継ネットワーク」との連携等により効果的な事業実施に繋げていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○資金調達の円滑化
主な取組	県単融資事業(融資枠)			
対応する主な課題	②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。 ③また、本県における事業所の創業率は全国でも上位にあるものの、廃業率についても、全国平均の6.6%に比較して、沖縄県が7.2%で上位にあることから、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や信用保証料の負担軽減を図る。		15,237百万円			19,384百万円	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【098-866-2343】			
		中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県単融資事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	その他	11,606,479	13,294,949	15,482,103	16,793,412	64,523,962	52,172,275	県単等	○R2年度：新型コロナウイルス感染症対応資金の創設、中小企業セーフティネット資金の業歴要件緩和等を行った。 ○R3年度：中小企業再生支援資金（新型コロナウイルス感染症対応貸付）、新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金の創設等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	県単融資制度実績				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11,474,385	14,119,465	17,043,219	22,001,736	205,453,827	19,384,000	100.0%	64,523,962	順調	<p>活動概要</p> <p>県内中小企業の支援のため、新型コロナウイルス感染症対応資金の創設、中小企業セーフティネット資金の業歴要件緩和等を行った。 ※実績値は融資実績額、決算見込み額は県予算の支出額を入力しているため、金額が異なっている。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>融資実績は令和3年3月末時点で約2,054億円（令和2年3月末時点：約220億円）となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響により資金需要が大幅に増加したことから、新型コロナウイルス感染症関連融資である新型コロナウイルス感染症対応資金（令和3年3月末時点：約1,570億円）、中小企業セーフティネット資金（令和3年3月末時点：約526億円）の実績が大幅に増加した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、県主催の説明会を開催するほか、他機関主催の説明会等への積極的な参加など、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。 中小企業振興会議を始め意見、要望をうかがう場に参加するほか、国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向を注視し、本県のニーズに合った制度となるように反映させていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により県主催の説明会の開催、他機関主催の説明会への参加を行うことは出来なかったが、広報誌への掲載や新資金の創設時にプレスリリースを積極的に行うなど、制度の周知広報に努めた。 制度金融研究会を開催し、金融機関、支援機関からの意見、要望を聴取した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症対応資金の創設、中小企業セーフティネット資金の業歴要件緩和等を実施。計画値に対する実績値は100%を大幅に上回っている。事業者や関係者からの制度に関する問い合わせも多いため、引き続き周知を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、資金需要が大幅に増加。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・時代のニーズに合った資金メニューとなるよう、関係機関からの意見聴取を積極的に行い、随時融資条件の見直しを勤めていくことが求められる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、広報誌、県広報番組等を活用して広報に努めるほか、県主催の説明会の開催や他機関主催の説明会への積極的な参加により、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。

・中小企業振興会議を始め、意見、要望をうかがう場に参加するほか、国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向を注視し、本県のニーズに合った制度となるように反映させていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○資金調達の円滑化
主な取組	機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。		400百万円	400百万円	400百万円	400百万円	400百万円
実施主体	県	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 機械類貸与制度原資貸付事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	77,570	167,080	170,530	343,450	269,249	400,000	県単等	○R2年度：機械類貸与件数12件、269,249千円の貸付を行った。 ○R3年度：貸与利率の引き下げ等の要件緩和の検討及び周知方法や媒体の強化、周知内容の改善により、利用者拡大を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	機械類貸与原資貸付金額				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	77,570	167,080	170,530	343,450	269,249	400,000	67.3%	269,249	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する、機械類貸与事業に必要な原資269,249千円の貸付を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>近年は、市中銀行等の金利低下の影響により貸付実績が低迷している状況であったが、平成29年度より貸付利率を1.9%~2.9%から1.7~2.1%に引き下げ、返済期間を最大7年から10年に延長し、当課の県単融資事業のリーフレットに本事業も掲載するなど活用促進に努めたところ、利用拡大傾向にある。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 商工会等の中小企業支援機関に対して制度案内を行うとともに、事業者への直接的なアプローチによる広報など、効率的な制度周知に努め、利用者の掘り起こしを行う。 利用促進に向けて、実施機関である(公財)沖縄県産業振興公社との意見交換を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 他事業の説明会等で本事業について説明し、当課の県単融資事業のリーフレットに本事業も掲載するなど、設備資金が必要な事業者に周知した。 意見交換の場を設け、効果的な要件緩和の実施等について検討した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・制度運営を担当する人員数が少なく、より効率的な制度周知方法が求められる。
- ・貸与実績からの金利収入が運営財源となるが、基準金利の引き下げにより、実績減が長期化するほど周知に取り組む人員数が少なくなり、また、公社の損益分岐点は従来よりも低下している状況にあることから、負の循環が生まれる事が懸念される。
- ・短期的な実績増を図り過度な要件緩和を行うと、長期的には貸与企業の延滞リスク増に繋がる事も懸念されることから、緩和と引き締めのバランスが求められる。

○外部環境の変化

- ・人手不足への対応のため、機械による生産性向上を図る設備投資需要は旺盛となっている事から、今後も需要への対応を行う必要がある。
- ・近年は、市中銀行等の金利低下の影響により、金利面での相対的な訴求力が低下しているため、金利以外で制度の魅力を伝える必要がある。
- ・機械類貸与制度の認知度が低いことから、産業振興公社と連携し制度の利便性向上や周知を図り、利用者拡大を目指す必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実績額を左右する最も根本にある設備投資需要については好調であることから、実施機関内部の取り組みによって改善余地の幅は大きいものと考えられるため、公社と共に取り組み改善に向けた連携を強化する必要がある。
- ・制度周知方法について現場の立場からの情報と、全体を俯瞰した県からの情報を統合する意見交換の場が必要である。
- ・要件緩和が検討可能な各要件の項目について、優先順位を付けて要件緩和に取り組む必要があり、またリスクと効果を踏まえての双方の意見交換の場が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・旺盛な設備投資需要の一方で、認知度の低さへ対応するため、従来の周知方法を継続するだけでなく「需要の高い事業者により届きやすい媒体への掲載、ネット検索での露出度を高める等の量的強化」、「周知内容の訴求力を高める等の質的強化」について意見交換を行い、より効果的な周知を実施する。
- ・各要件の緩和の効果とリスクへの影響についての意見交換の場を設け、優先順位付けを行い、効果的な要件緩和の実施を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	② 創業・ベンチャー企業支援の充実
			施策の小項目名	○創業予定者等に対する支援
主な取組	中小企業支援センター事業			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。		窓口相談 2,500件				
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中小企業総合支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	74,768	75,790	72,827	74,825	76,996	73,680	県単等	○R2年度：窓口相談3,078件、専門家派遣99件、離島セミナー5回、課題解決集中支援3件、販路開拓セミナー5回その他、情報提供事業等を実施。 ○R3年度：窓口相談2,500件、専門家派遣60件、離島セミナー4回、課題解決集中支援2件等その他、情報提供事業等を実施。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,679件	2,762件	2,948件	2,969件	3,078件	2,500件	100.0%	76,996	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談3,078件、専門家派遣99回、離島地域等セミナー5回、課題解決集中支援3件、販路開拓セミナー5回の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。						・施策説明会や離島セミナーを計画どおり実施し、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組んだ。 ・相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図ったところ、相談件数の増加につながった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 中小企業支援センターが持つ「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援などの強みを活かし、国の経営相談窓口「よろず支援拠点」との「協業」による体制構築を図った。

○外部環境の変化

・ 県内には、中小企業支援センターの他にも国による経営相談窓口「よろず支援拠点」や各商工会・商工会議所など、中小企業等の支援機関が存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。
- ・ 事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。
- ・ より専門性の高い人員を配置し、県内中小企業者等へのワンストップサービスの強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。
- ・ 窓口相談員1名を常勤とせず、より専門性の高い知識を持つ者を非常勤の嘱託員として複数名勤務させることができるよう人員配置の見直しを行う。